

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月27日

上場会社名 株式会社マルク 上場取引所 東
 コード番号 7056 URL <http://maruc-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 順哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 武智 弘泰 (TEL) 089(989)1009
 定時株主総会開催予定日 2022年11月28日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	510	19.2	△107	-	△89	-	△92	-
2021年8月期	428	-	△17	-	7	-	4	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△132.36	-	△75.1	△17.8	△21.1
2021年8月期	6.92	-	3.7	-	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

- (注) 1. 2021年8月期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 2022年8月期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 当社は、2020年8月期においては単体決算での財務諸表を作成していないため、2021年8月期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	472	77	16.3	110.06
2021年8月期	533	169	31.8	242.45

(参考) 自己資本 2022年8月期 77百万円 2021年8月期 169百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△79	△143	23	219
2021年8月期	0	△10	174	418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	642	25.8	△46	-	△26	-	△28	-	△40.85

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	700,000株	2021年8月期	700,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	－株	2021年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	700,000株	2021年8月期	692,055株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自粛ムードや雇用所得環境の悪化などにより、国内の消費活動は落ち込んでいる状況となっております。また、雇用環境の改善により失業率は低下する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社は就労継続支援A型事業・放課後等デイサービス事業を中心に、既存事業所での利用促進等の活動を進めるとともに、自立訓練（生活訓練）事業の新規事業所「マルクカレッジ津田沼」の開設を皮切りに、首都圏エリアでの同事業の積極出店を行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は510,780千円（前年同期比19.2%増加）、営業損失は107,802千円（前年同期は営業損失17,204千円）、経常損失は89,297千円（前年同期は経常利益7,756千円）、当期純損失は92,653千円（前年同期は当期純利益4,789千円）となりました。

なお、当社は、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、314,171千円（前事業年度末は505,935千円）となりました。現金及び預金が198,704千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、157,857千円（前事業年度末は27,179千円）となりました。投資有価証券が100,226千円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、91,710千円（前事業年度末は75,826千円）となりました。1年内返済予定の長期借入金が7,976千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、303,276千円（前事業年度末は287,576千円）となりました。長期借入金が15,700千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、77,042千円（前事業年度末は169,713千円）となりました。当期純損失92,653千円を計上したことによる利益剰余金の減少が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べて198,704千円減少し、219,720千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失91,071千円、減価償却費10,620千円等を計上したことにより、79,289千円のマイナス（前年同期は639千円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出100,242千円、敷金及び保証金の差入による支出18,429千円等により、143,090千円のマイナス（前年同期は10,746千円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入 50,000 千円、長期借入金の返済による支出 26,324 千円により、23,676 千円のプラス（前年同期は 174,224 千円のプラス）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、障がい者雇用に対して関心が高まっていることから、事業環境としては引き続き追い風が続くと予想されますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景況感の悪化など引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況下、当社としましては、引き続きサービスの向上と出店を行うことに加え、サービス提供範囲の拡大を実現し、顧客基盤の更なる強化を図ってまいります。

上記のことから、2023年8月期の個別業績見通しにつきましては、売上高 642,530 千円、営業損失 46,084 千円、経常損失 26,563 千円、当期純損失 28,597 千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,425	219,720
売掛金	83,109	86,032
その他	4,401	8,419
流動資産合計	505,935	314,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,178	19,910
その他（純額）	6,252	6,289
有形固定資産合計	14,431	26,199
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,226
長期前払費用	3,383	2,091
その他	9,364	29,339
投資その他の資産合計	12,748	131,657
固定資産合計	27,179	157,857
資産合計	533,115	472,029

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	18,316	26,292
未払金	27,404	30,426
未払費用	24,142	30,426
未払法人税等	2,966	1,017
未払消費税等	1,340	1,632
その他	1,655	1,914
流動負債合計	75,826	91,710
固定負債		
長期借入金	287,576	303,276
固定負債合計	287,576	303,276
負債合計	363,402	394,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,500	92,500
資本剰余金		
資本準備金	72,500	72,500
資本剰余金合計	72,500	72,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,713	△87,940
利益剰余金合計	4,713	△87,940
株主資本合計	169,713	77,059
評価・換算差額等		
その他有価証券差額金	-	△16
評価・換算差額合計	-	△16
純資産合計	169,713	77,042
負債純資産合計	533,115	472,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年9月1日	(自	2021年9月1日
	至	2021年8月31日)	至	2022年8月31日)
売上高		428,622		510,780
売上原価		295,433		415,604
売上総利益		133,189		95,175
販売費及び一般管理費		150,393		202,978
営業損失(△)		△17,204		△107,802
営業外収益				
受取利息		1		115
助成金収入		25,435		18,675
その他		276		720
営業外収益合計		25,714		19,511
営業外費用				
支払利息		746		983
雑損失		6		22
営業外費用合計		753		1,005
経常利益又は経常損失(△)		7,756		△89,297
特別損失				
減損損失		-		1,773
特別損失合計		-		1,773
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		7,756		△91,071
法人税、住民税及び事業税		2,966		1,582
法人税等合計		2,966		1,582
当期純利益又は当期純損失(△)		4,789		△92,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	56,250	36,250	36,250	△76	△76
当期変動額					
新株の発行	36,250	36,250	36,250		
当期純利益				4,789	4,789
当期変動額合計	36,250	36,250	36,250	4,789	4,789
当期末残高	92,500	72,500	72,500	4,713	4,713

	株主資本	純資産 合計
	株主資本 合計	
当期首残高	92,423	92,423
当期変動額		
新株の発行	72,500	72,500
当期純利益	4,789	4,789
当期変動額合計	77,289	77,289
当期末残高	169,713	169,713

当事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	92,500	72,500	72,500	4,713	4,713
当期変動額					
当期純損失(△)				△92,653	△92,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				△92,653	△92,653
当期末残高	92,500	72,500	72,500	△87,940	△87,940

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	169,713	-	-	169,713
当期変動額				
当期純損失(△)	△92,653			△92,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△16	△16	△16
当期変動額合計	△92,653	△16	△16	△92,670
当期末残高	77,059	△16	△16	77,042

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	7,756	△91,071
減価償却費	4,518	10,620
減損損失	-	1,773
受取利息	△1	△115
支払利息	746	983
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,364	△2,922
未払金の増減額 (△は減少)	8,911	3,021
未払費用の増減額 (△は減少)	6,962	6,283
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,226	292
その他	859	△2,759
小計	161	△73,892
利息の受取額	1	115
利息の支払額	△746	△983
法人税等の支払額	△194	△4,529
法人税等の還付額	1,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	△79,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△100,242
有形固定資産の取得による支出	△7,228	△17,669
敷金及び保証金の差入による支出	△2,768	△18,429
その他	△748	△6,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,746	△143,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	120,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△18,276	△26,324
株式の発行による収入	72,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,224	23,676
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	164,117	△198,704
現金及び現金同等物の期首残高	254,307	418,425
現金及び現金同等物の期末残高	418,425	219,720

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、障がい福祉サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	242円45銭	1株当たり純資産額	110円06銭
1株当たり当期純利益	6円92銭	1株当たり当期純損失(△)	△132円36銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 当事業年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,789	△92,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,789	△92,653
普通株式の期中平均株式数(株)	692,055	700,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、2022年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2022年9月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は「強さと優しさが循環する社会の実現」を経営理念に掲げており、その中で現在は障がいのある方たちの社会的な自立を支援する福祉事業を展開しております。今後の事業方針として、経営理念の実現に向けて、より多くの社会的な課題の解決に取り組むべく、社会課題解決型のソーシャルスタートアップ企業をグループ会社化して支援する「ソーシャルプラットフォーム事業」を開始し、この度、その第一号事業としてカーボンニュートラル及び食品ロスの削減を目的とする「株式会社ミライデザイン GX（読み：ミライデザインジーエックス）」を設立することとなりました。なお、本事業では、子会社において発生した業務の一部を当社の障がい者人材への仕事とするなど、当社とのシナジーも大いに発揮できる見込みとなります。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ミライデザイン GX
- (2) 所在地 東京都千代田区神田松永町 104 TSK ビル 3F
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 濱田岳
- (4) 事業の内容
 - 1. CO2削減及び食品ロス削減プロジェクトの運営に関する業務
 - 2. 経営コンサルティング業務
 - 3. 前各号に関連する一切の業務
- (5) 資本金 10,000 千円
- (6) 設立日 2022年9月1日
- (7) 出資比率 当社60%、濱田岳40%

3. 今後の見通し

当該子会社の設立により、翌事業年度より連結決算に移行する予定であります。

資本金の額の減少

資本金の額の減少について2022年8月29日開催の取締役会において、2022年11月28日開催の定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」を付議することを決議しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はございません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額 92,500 千円を 82,500 千円減少し、減少後の資本金の額を 10,000 千円といたします。

(2) 資本金の額の減少方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年8月29日
- (2) 債権者異議申述最終期日 2022年9月29日
- (3) 株主総会決議日 2022年11月28日（予定）
- (4) 減資の効力発生日 2022年11月28日（予定）